

災害時の避難所運営 に関する提言書を提出

令和7年12月15日、災害時の避難所運営に関する提言書を山野井議長が中村市長に提出し、次の事項を提言しました。提言書は、総務文教常任委員会が令和6年6月から取り組んできた調査結果に基づいて提出したものです。

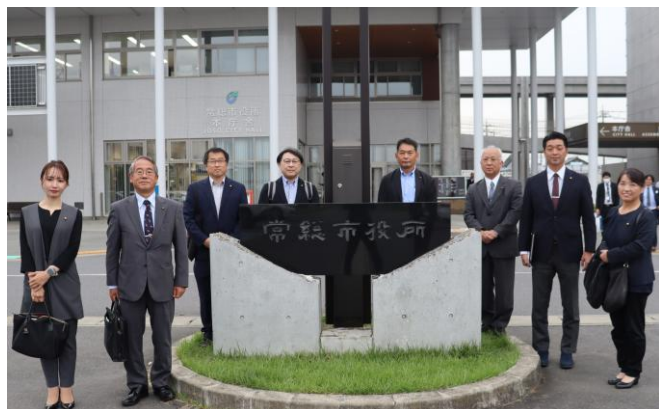
提言事項

- ・ 市民（子どもから高齢者まで及び外国人）に絵や図で分かりやすい避難所マニュアルを作成すること
- ・ 指定避難所ごとに備蓄倉庫を設置し、水、食料、災害用トイレを3日分確保すること



中村市長に提言書を渡す山野井議長
(左から鈴木委員長、中村市長、山野井議長、小堤副議長)

総務文教常任委員会は、「災害時の避難所運営」を重点調査テーマとして掲げ、令和6年6月から調査を開始しました。調査に当たっては、平成27年9月関東・東北豪雨により多大な被害を受けたことを契機に、防災先進都市として、さまざまな先進的な取り組みを実施している茨城県常総市に行政視察を行ったほか、執行機関への聞き取り調査を重ね、提言に至りました。



常総市を視察した総務文教常任委員



視察で説明を受けている様子

「議会活動における著作権」について議員研修会を開催

令和7年10月21日、「議会活動における著作権等の基本」をテーマに議員研修会を開催しました。近年、SNSでの発信や議会中に資料を使って一般質問を行う場面など議会活動を行う中で、著作権に注意を払う場面が増加しています。研修では、「著作権」、「個人情報」、「肖像権・プライバシー」といった観点から議員として注意すべき点などについて、南鷹法律事務所の小林大祐弁護士に講義をしていただきました。

